

都道府県福祉人材センターにおけるハローワークとの連携状況

	一般のハローワークとの連携				福祉人材コーナーを設置しているハローワークとの連携			
	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度	
	センター数	割合(%)	センター数	割合(%)	センター数	割合(%)	センター数	割合(%)
(1) ハローワークとの連携による共催事業の実施	17	36.2%	36	76.6%	38	80.9%	39	83.0%
(2) 福祉人材センター運営委員会へのハローワーク担当者の出席	4	8.5%	6	12.8%	30	63.8%	32	68.1%
(3) ハローワーク主催の福祉人材確保対策担当者連絡会議への出席	3	6.4%	9	19.1%	32	68.1%	28	59.6%
(4) 福祉人材センター等各種施策の周知・広報の依頼	42	89.4%	42	89.4%	43	91.5%	44	93.6%
(5) ハローワークの各種施策の周知・広報に対する協力	9	19.1%	26	55.3%	34	72.3%	39	83.0%
(6) ハローワークへの労働市場情報の提供	4	8.5%	9	19.1%	11	23.4%	15	31.9%
(7) ハローワークへの求職者情報の提供	5	10.6%	8	17.0%	11	23.4%	11	23.4%
(8) ハローワークへの求人情報の提供	18	38.3%	22	46.8%	33	70.2%	33	70.2%
(9) ハローワークからの労働市場情報の提供	5	10.6%	9	19.1%	19	40.4%	17	36.2%
(10) ハローワークからの求職者情報の提供	4	8.5%	5	10.6%	5	10.6%	7	14.9%
(11) ハローワークからの求人情報の提供	10	21.3%	19	40.4%	30	63.8%	32	68.1%
(12) ハローワーク主催「介護就職デイ」への参加、協力	15	31.9%	34	72.3%	25	53.2%	37	78.7%

都道府県別福祉人材センター・バンク職業紹介状況

平成22年4～12月

県名	新規求人 人数(a)	新規求人 人件数	有効求人 人数(b)	有効求人 人件数	新規求 職者数 (c)	有効求 職者数 (d)	紹介・応募人数			採用人 数(e)	有効求 人 倍率	充足率 (e/a)	就職率 (e/c)
							内紹介人数	内応募人数					
01.北海道	2,757	1,529	794	441	1,836	972	1,013	452	561	139	0.82	5.0%	7.6%
02.青森県	617	307	146	71	934	721	303	211	92	171	0.20	27.7%	18.3%
03.岩手県	1,562	864	428	237	1,002	479	651	272	379	100	0.89	6.4%	10.0%
04.宮城県	1,176	626	346	179	876	609	1,094	283	811	76	0.57	6.5%	8.7%
05.秋田県	1,904	902	526	253	596	291	445	204	241	85	1.80	4.5%	14.3%
06.山形県	1,495	719	372	184	454	248	552	256	296	66	1.50	4.4%	14.5%
07.福島県	1,072	445	307	129	904	617	509	103	406	31	0.50	2.9%	3.4%
08.茨城県	1,426	715	464	224	966	451	575	128	447	62	1.03	4.3%	6.4%
09.栃木県	2,789	1,068	834	310	475	171	774	105	669	107	4.87	3.8%	22.5%
10.群馬県	4,946	2,284	1,472	680	2,110	978	1,608	561	1,047	309	1.50	6.2%	14.6%
11.埼玉県	5,524	2,480	1,652	727	2,306	2,750	1,950	737	2,280	285	0.60	5.2%	12.4%
12.千葉県	6,154	1,962	1,784	577	1,322	1,066	2,401	238	2,163	94	1.67	1.5%	7.1%
13.東京都	11,603	4,924	3,376	1,422	4,455	1,506	15,467	3,939	11,528	916	2.24	7.9%	20.6%
14.神奈川県	4,093	1,859	1,238	559	1,294	555	3,356	357	2,999	97	2.23	2.4%	7.5%
15.新潟県	782	402	203	105	315	128	185	59	126	19	1.59	2.4%	6.0%
16.富山県	1,645	796	457	222	950	460	509	223	286	133	0.99	8.1%	14.0%
17.石川県	1,616	916	469	261	1,131	775	634	357	277	131	0.60	8.1%	11.6%
18.福井県	1,634	978	469	274	958	636	591	417	174	161	0.74	9.9%	16.8%
19.山梨県	1,272	698	386	208	631	276	769	148	621	60	1.40	4.7%	9.5%
20.長野県	2,456	1,107	722	329	699	498	384	90	294	154	1.45	6.3%	22.0%
21.岐阜県	1,021	394	291	114	561	349	315	108	207	56	0.83	5.5%	10.0%
22.静岡県	4,632	2,359	1,287	630	2,166	1,727	1,475	875	600	574	0.75	12.4%	26.5%
23.愛知県	2,518	1,301	763	389	814	455	1,495	147	1,348	93	1.68	3.7%	11.4%
24.三重県	1,351	707	402	205	688	321	256	84	172	48	1.25	3.6%	7.0%
25.滋賀県	2,083	946	568	257	798	505	536	158	378	122	1.12	5.9%	15.3%
26.京都府	1,810	918	470	239	1,113	567	858	279	579	24	0.83	1.3%	2.2%
27.大阪府	5,136	2,504	1,530	735	2,130	1,249	5,609	1,406	4,203	263	1.23	5.1%	12.3%
28.兵庫県	2,112	895	585	266	1,111	819	976	198	778	107	0.71	5.1%	9.6%
29.奈良県	2,288	1,071	649	302	885	304	898	284	614	133	2.13	5.8%	15.0%
30.和歌山県	1,470	700	443	200	621	600	439	324	115	102	0.74	6.9%	16.4%
31.鳥取県	643	194	166	51	402	212	102	27	75	42	0.78	6.5%	10.4%
32.島根県	2,713	1,302	731	357	1,870	760	479	291	188	197	0.96	7.3%	10.5%
33.岡山県	2,770	1,136	845	344	460	304	621	121	500	81	2.78	2.9%	17.6%
34.広島県	2,525	954	763	295	380	1,113	668	59	609	24	0.69	1.0%	6.3%
35.山口県	544	227	157	65	662	371	248	121	127	93	0.42	17.1%	14.0%
36.徳島県	558	357	173	108	417	306	129	61	68	30	0.57	5.4%	7.2%
37.香川県	813	373	225	102	330	364	138	43	95	20	0.62	2.5%	6.1%
38.愛媛県	1,022	467	305	135	340	176	216	34	182	35	1.73	3.4%	10.3%
39.高知県	977	582	290	169	607	854	217	152	65	56	0.34	5.7%	9.2%
40.福岡県	2,446	1,191	733	343	1,462	1,704	1,206	318	888	71	0.43	2.9%	4.9%
41.佐賀県	544	330	140	86	345	372	155	155		65	0.38	11.9%	18.8%
42.長崎県	2,954	1,440	862	427	1,371	882	1,296	903	393	144	0.98	4.9%	10.5%
43.熊本県	864	516	254	147	497	257	425	268	157	100	0.99	11.6%	20.1%
44.大分県	1,598	886	461	252	994	554	546	331	215	172	0.83	10.8%	17.3%
45.宮崎県	1,037	581	291	160	648	455	980	109	871	85	0.64	8.2%	13.1%
46.鹿児島県	584	324	174	99	793	387	109	18	91	66	0.45	11.3%	8.3%
47.沖縄県	1,460	717	389	198	828	795	335	62	273	62	0.49	4.2%	7.5%
合計	104,996	48,953	30,394	14,067	47,507	30,951	54,497	16,076	39,488	6,061	0.98	5.8%	12.8%
全国平均値	2,234	1,042	647	299	1,011	659	1,160	342	840	129			

注) 表の合計について、四捨五入のため内訳を集計した数値とあわないものがある。

* 有効求人人数・有効求人件数・有効求職者数は、平成22年4～12月の平均。

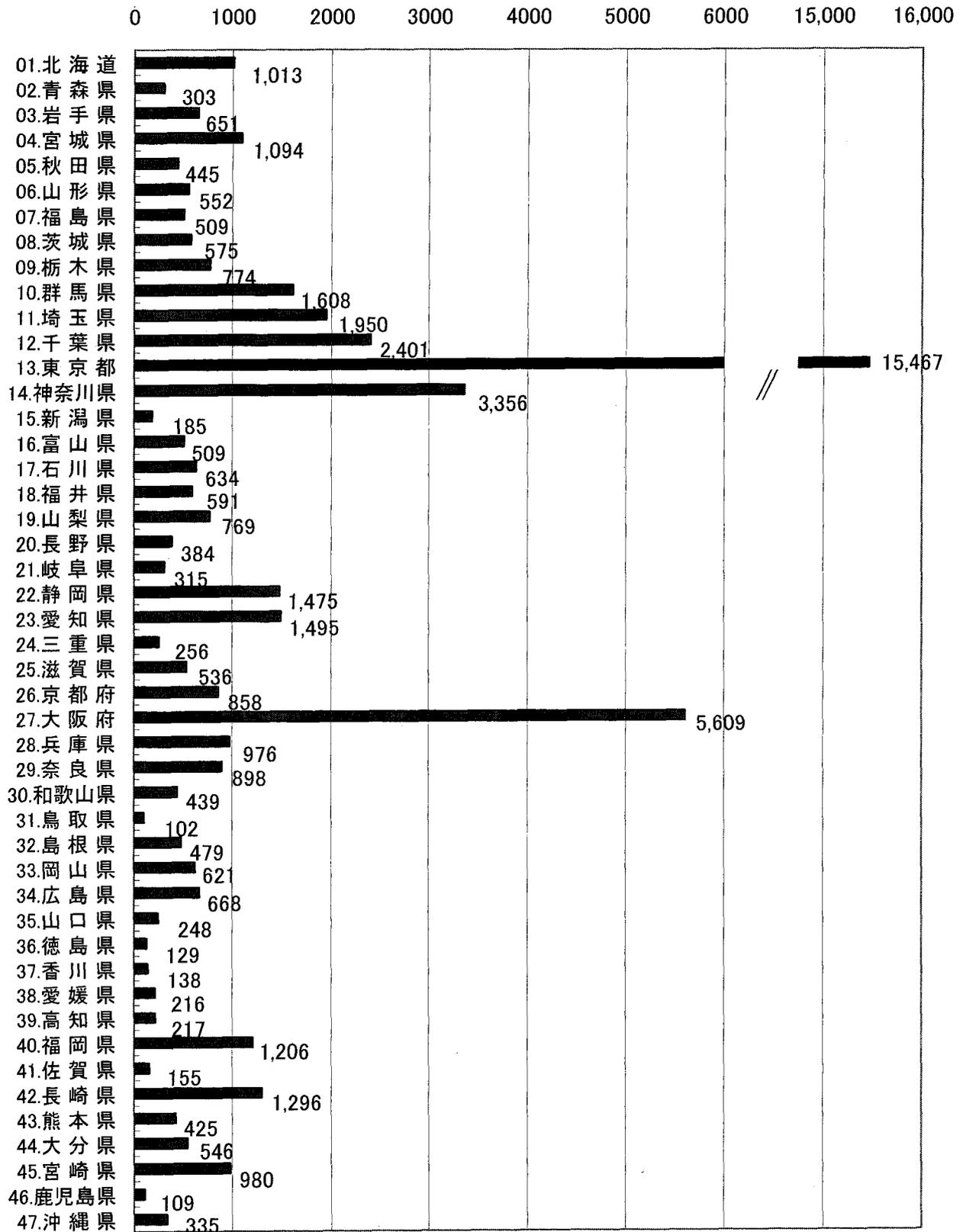
* 新規求人人数・新規求人件数・新規求職者数・紹介人数・応募人数・採用人数は累計。

* 紹介人数は、福祉人材センター・バンクが求人に対し紹介を行った求職者数。

* 応募人数は、福祉人材情報システムが発行した応募用紙の件数(求職者が自ら申し込んだ件数)。

* 採用人数は、福祉人材センター・バンクの紹介や応募用紙を利用して、採用が決まった人数。

紹介・応募人数(平成22年4-12)〈求人側に紹介・応募した求職者数〉



* 求人側に対し、①福祉人材センター・バンクが紹介を行った求職者数〈紹介人数〉+ ②求職者が応募した件数〈応募人数〉

○福利厚生センター関係資料

都道府県地方事務局(業務受託団体)一覧

平成22年12月1日

地方事務局名	〒	所在地	TEL
北海道民間社会福祉事業職員共済会	060-0002	札幌市中央区北2条西7丁目 北海道立道民活動センター4F	011-251-3828
青森県社会福祉協議会	030-0822		017-723-1391
岩手県社会福祉協議会	020-0831	盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手内	019-637-4466
宮城県民間社会福祉振興会	980-0014	仙台市青葉区本町2-9-8 本町ビル2階	022-227-5535
秋田県民間社会事業福利協会	010-0922	秋田市旭北栄町1-5	018-864-2703
山形県民間社会福祉事業振興会	990-0021	山形市小白川町2-3-31 山形県総合社会福祉センター	023-642-2155
福島県社会福祉協議会	960-8141	福島市渡利字七社宮111	024-523-1251
茨城県社会福祉協議会	310-0851	水戸市千波町1918 茨城県総合福祉会館2F	029-241-1133
栃木県社会福祉協議会	320-8508	宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ内	028-643-5622
群馬県社会福祉協議会	371-8525	前橋市新前橋町13-12 群馬県社会福祉総合センター内	027-255-6600
埼玉県社会福祉事業共助会	330-0075	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65 彩の国すこやかプラザ3F	048-831-7547
千葉県社会福祉事業共助会	260-0026	千葉市中央区千葉港4-3 千葉県社会福祉センター内	043-245-1729
東京都社会福祉協議会	101-0062	千代田区神田駿河台1-8-11 東京YMCA会館3F	03-5283-6898
神奈川県福利協会	221-0844	横浜市神奈川区沢渡4-2	045-311-8738
新潟県社会福祉協議会	950-8575	新潟市上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ3F	025-281-5520
富山県社会福祉協議会	930-0094	富山市安住町5-21 サンシップとやま	0764-32-2959
石川県社会福祉協議会	920-8557	金沢市本多町3-1-10 石川県社会福祉会館内	076-224-1212
福井県社会福祉協議会	910-8516	福井市光陽2-3-22	0776-24-2339
山梨県社会福祉協議会	400-0005	甲府市北新1-2-12 山梨県福祉プラザ4F	055-254-8610
長野県社会福祉協議会	380-0923	長野市大字若里7-1-7	026-226-4126
岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会	500-8385	岐阜市下奈良2-2-1 岐阜県福祉会館5F	058-275-5508
静岡県社会福祉協議会	420-8670	静岡市駿府町1-70 県総合社会福祉会館内	054-254-5231
愛知県民間社会福祉事業職員共済会	460-0002	名古屋市中区丸の内2-4-7	052-232-1359
三重県社会福祉事業職員共済会	514-8552	津市桜橋2-131 三重県社会福祉会館2F	059-226-1130
滋賀県民間社会福祉事業職員共済会	520-0044	大津市京町4-3-28 厚生会館1F	077-524-0261
京都府民間社会福祉施設職員共済会	604-0874	京都市中京区竹屋町通烏丸東入る375 ハートピア京都内	075-252-5888
大阪府民間社会福祉事業従事者共済会	542-0012	大阪市中央区谷町7-4-15 大阪府社会福祉会館2F	06-6768-8144
兵庫県社会福祉協議会	651-0062	神戸市中央区坂口通2-1-18 兵庫県福祉センター内	078-242-4633
奈良県社会福祉協議会	634-0061	橿原市大久保町320-11	0744-29-0102
和歌山県社会福祉協議会	640-8545	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビック愛内	073-435-5222
鳥取県社会福祉協議会	680-0846	鳥取市伏野1729-5 鳥取県立福祉人材研修センター	0857-59-6336
島根県民間社会福祉事業従事者互助会	690-0011	松江市東津田町1741-3 いきいきプラザ島根5F	0852-32-5970
岡山県社会福祉協議会	700-0807	岡山市北区南方2-13-1 きらめきプラザ内	086-226-2827
広島県民間社会福祉事業従事者互助会	732-0816	広島市南区比治山本町12-2	082-254-3423
山口県健康福祉財団	753-0811	山口市吉敷3325-1 山口県総合保健会館内	083-925-2404
徳島県民間福祉施設職員共済会	770-0943	徳島市中昭和町1-2 県立総合福祉センター内	088-622-9199
香川県社会福祉協議会	760-0017	高松市番町1-10-35 香川県社会福祉総合センター内	087-861-0545
愛媛県社会福祉協議会	790-8553	松山市持田町3-8-15	089-921-8344
高知県社会福祉協議会	780-8567	高知市朝倉戊375-1 ふくし交流プラザ1F	088-844-9007
福岡県社会福祉協議会	816-0804	春日市原町3-1-7 クローバープラザ2階	092-584-3330
佐賀県社会福祉協議会	840-0021	佐賀市鬼丸町7-18	0952-28-3406
長崎県社会福祉協議会	852-8555	長崎市茂里町3-24	095-846-8600
熊本県社会福祉協議会	860-0842	熊本市南千反畑町3-7	096-324-5462
大分県社会福祉協議会	870-0161	大分市明野東3-4-1 大分県社会福祉介護研修センター内	097-552-6888
宮崎県社会福祉協議会	880-8515	宮崎市原町2-22 宮崎県福祉総合センター内	0985-22-3145
鹿児島県社会福祉協議会	890-8517	鹿児島市鴨池新町1-7	099-256-6767
沖縄県社会福祉協議会	903-0804	那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター内	098-882-5703

福利厚生センターサービスメニュー一覧(平成22年12月現在)

健康管理

- 健康生活用品給付
- 電話健康相談
- 生活習慣病予防検診費用助成
- スポーツクラブ

慶事お祝い

- 結婚お祝い品贈呈
- 出産お祝い品贈呈
- 入学お祝い品贈呈
- 資格取得記念品贈呈
- 永年勤続記念品贈呈

万一の際

- 会員死亡弔慰金
- 入院・手術見舞金
- 高度障害・後遺障害見舞金
- 配偶者死亡弔慰金
- 災害見舞金

資質向上

- メンタルヘルス講習会
- 接遇講習会
- レク・リーダー養成講習会
- 広報講習会
- パソコン講習会
- 海外研修

余暇活用

- 指定保養所
- 会員制リゾート施設
- 全国提携宿泊施設
- 海外リフレッシュツアー
- クラブ・サークル活動助成
- テーマパーク
- ゴルフ場
- 国内・海外旅行
- レンタカー

情報活用

- ホームページ
- 学天ソウエル
- ソウエルweb書店
- 会員情報誌、ソウエルクラブニュース

地域

- 会員交流事業
- 地域開発メニュー

生活サポート

- 特別資金ローン
- 特別提携住宅ローン
- ソウエル積立保険
- ソウエル団体生命保険
- ソウエル傷害保険
- ソウエル入院保険
- ペット保険
- マイカー購入応援事業
- ショッピング
- スポーツ・カルチャー
- クレジットカード



ソウェルクラブサービスメニュー一覧

(平成22年度)

区分	サービスメニュー	サービス内容
健康 支 援 事 業	生活習慣病予防健診費用助成	・30歳以上の会員が生活習慣病予防健診(法定健診は除く)を受診した場合、検査項目に応じて2,830円～4,120円を助成。(乳・子宮がん検診費用を上乗せして、3,650円～4,940円を助成)
	健康生活用品給付	・健康に関わる生活用品29品目の中から希望する1品を全会員に給付
	電話健康相談	・24時間365日、いつでも、どこからでも無料で、専門の医師やカウンセラーに健康に関する電話相談ができる また、録音テープを用いた健康情報の提供が受けられる笑顔ヘルスアンサーを実施
	スポーツクラブ	・セントラルスポーツ、コナミスポーツ、ルネサンス、NASの4社と提携し、法人会員料金で利用できる
余 暇 支 援 事 業	クラブ・サークル活動支援	・スポーツや教養・文化サークル活動への助成(会員1人当り1,000円を助成)
	指定保養所 ・KKR宿泊施設 ・休暇村 ・グリーンピア ・ダイワロイヤルホテル	・準組合員料金適用に加え、 ・標準宿泊料金の10%割引に加え、 ・標準宿泊料金の5%割引に加え、 ・室料が特別優待料金に加え、
	会員制リゾート施設 ・セラヴィリゾート泉郷 ・ラフォーレ倶楽部 ・ライフサポート倶楽部	・会員、家族とも室料が一般料金の約50%割引 ・会員、家族とも利用料金が法人会員料金に ・会員、家族とも利用料金が法人会員料金に
	テーマパーク	・東京ディズニーリゾート、ユニバーサルスタジオジャパン、ハウステンボスなど会員割引18～20%
	国内・海外旅行(パッケージツアー)	・JTB、近畿日本ツーリスト、日本旅行、トップツアー、名鉄観光など会員割引3～5%
	ホテル・旅館・ペンション	・提携宿泊施設の割引利用。会員割引5～30%または特別料金適用
	レンタカー	・ニッポンレンタカー(20%～55%割引)、日産レンタカー(17.9%～47.2%割引)、マツダレンタカー(20%割引)、オリックス自動車レンタカー(5%～40%割引)、トヨタレンタカー(5%割引)
生 活 支 援 事 業	共済事業給付金 ・会員の死亡 ・ " (就業中、通勤時の事故の場合) ・会員の配偶者の死亡 ・入院見舞金 ・災害見舞金(法人) ・ " (会員)	・60万円 ・180万円 ・10万円 ・就業中、通勤時の事故による場合、1日につき1,000円。手術を行った場合には5万円～20万円加算 ・災害救助法適用地域内で一定規模以上の損害を被った場合 1法人当り20万円 ・ " " 1会員当り1万円
	任意加入の保険 ・ソウェル団体生命保険 ・ソウェル積立保険 ・ソウェル傷害保険 入院保険 がん保険 ・ペット保険	任意に加入できる割安な保険 ・死亡保障(高度障害を含む)に限定した保険 ・死亡保障、医療保障、年金積立を一つにセットした総合保険 ・あらゆるケガを補償 ・病気、ケガによる入院を補償 ・がんに限定した保険 ・保険の対象となる診療費の50%を補償
	永年勤続記念品贈呈	・勤続満5年から30年まで5年刻みで記念品を贈呈(40品目の中から選択)
	結婚お祝品贈呈	・会員が結婚した場合に贈呈(全国百貨店共通商品券またはUCギフトカード 10,000円)
	出産お祝品贈呈	・会員または会員の配偶者が出産した場合に贈呈(全国百貨店共通商品券またはUCギフトカード 10,000円)
	入学お祝品贈呈	・会員の子が小学校または中学校に入学した場合に贈呈(全国百貨店共通商品券またはUCギフトカード 5,000円)
	ローン ・住宅ローン(銀行提携) ・特別資金ローン(みずほ銀行)	・融資額 最高 5,000万円。一般利用者より金利が固定型で0.1%、変動型で0.2%割安 H22年度においても、引き続き「金利優遇キャンペーン」(みずほ銀行)実施(H18年11月～) ・融資額 最高 300万円。教育資金、結婚資金、車購入資金などが、一般利用者より3.0%程度割安
	スポーツ、カルチャー ショッピングなど	・ゴルフ、テニス、乗馬、スキー、カルチャー、スクールなど会員割引。学習サイト「学天ソウェル」は無料 ・デパート、結婚式場、葬祭、カー用品、家庭用品、美容、住宅建築など会員割引5～50%。ソウェルweb書店10～15%割引
	海外研修	・海外の福祉施設の視察。研修費用の1/2強をセンターが負担
	レクリエーションリーダー養成講習会	・レクリエーションの企画運営方法を学ぶ
啓 発 支 援 事 業	広報講習会	・施設作り作成のノウハウを学ぶ
	接遇講習会	・利用者などに接する上で必要な接遇方法を学ぶ
	パソコン講習会	・パソコンの主要ソフトについてその利用方法を学ぶ
	メンタルヘルス講習会	・職員のメンタルヘルス不全の早期発見とその対処方法を学ぶ
	資格取得記念品贈呈	・働きながら社会福祉に関する専門資格を取得した場合に贈呈(8品目の中から1品を選択)
	会員交流	・地方事務局主催の会員同士の親睦、リフレッシュを図る事業 (観劇・コンサート、国内旅行、テーブルマナー講習会、スポーツ観戦、テーマパークなど)
そ の 他 の 支 援 事 業	海外リフレッシュツアー	・内容の充実した低料金のオリジナル海外ツアー
	広報活動 ・ソウェルクラブハンドブック ・ソウェルクラブニュース ・会員情報誌「ソウェルクラブ」 ・ホームページ ・オリジナルカレンダー ・オリジナル手帳	・各事業の紹介や利用方法などを詳細に掲載 ・各事業のタイムリーな情報を掲載し、毎月発行(FAX送信) ・会員同士の交流・仕事や生活に役立つ記事を掲載し、年4回発行 ・利用促進及び加入促進を目的とした最新情報の提供 ・大判カレンダー ・簡潔にまとめた福利厚生事業案内入りの手帳(紺色、ワインレッドの2種類作成)

都道府県別加入状況（平成22年10月1日現在）

都道府県	加入団体数A	会員数	（参考）	
			社会福祉法人数B	A/B
北海道	750	34,596	842	89.1%
青森	74	2,898	510	14.5%
岩手	64	3,369	292	21.9%
宮城	42	2,872	214	19.6%
秋田	78	3,961	205	38.0%
山形	103	4,685	214	48.1%
福島	94	5,056	260	36.2%
茨城	117	4,892	467	25.1%
栃木	89	2,763	316	28.2%
群馬	98	3,332	473	20.7%
埼玉	135	5,608	702	19.2%
千葉	68	2,582	551	12.3%
東京	279	20,706	988	28.2%
神奈川	44	1,892	704	6.3%
新潟	46	3,980	387	11.9%
富山	96	5,374	194	49.5%
石川	63	2,777	278	22.7%
福井	45	2,079	211	21.3%
山梨	34	1,123	225	15.1%
長野	65	2,402	328	19.8%
岐阜	87	4,066	275	31.6%
静岡	127	4,871	425	29.9%
愛知	89	5,955	587	15.2%
三重	135	5,583	282	47.9%
滋賀	61	2,090	243	25.1%
京都	85	3,732	431	19.7%
大阪	85	5,498	1,088	7.8%
兵庫	81	3,096	736	11.0%
奈良	44	1,975	202	21.8%
和歌山	47	1,511	207	22.7%
鳥取	22	1,195	111	19.8%
島根	19	713	247	7.7%
岡山	71	4,913	334	21.3%
広島	126	9,406	424	29.7%
山口	66	3,455	289	22.8%
徳島	79	2,889	160	49.4%
香川	80	3,538	177	45.2%
愛媛	58	3,723	202	28.7%
高知	38	1,049	158	24.1%
福岡	154	6,512	1,051	14.7%
佐賀	33	1,415	224	14.7%
長崎	84	3,553	487	17.2%
熊本	92	3,277	619	14.9%
大分	67	3,111	304	22.0%
宮崎	59	2,611	369	16.0%
鹿児島	57	2,202	560	10.2%
沖縄	109	2,754	357	30.5%
合計	4,439	211,640	18,910	23.5%

（注）

1. 社会福祉法人数は、厚生労働省調べ（平成20年3月末現在）による法人数。

平成23年度 社会福祉研修実施計画（案）（委託・国庫補助事業）

	目的	対象者	実施回数	受講定員	開催日数	開催期間	申込締切日及び 申込書提出先	
1	社会福祉主事資格認定 通信課程 (公務員)	社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させる。	都道府県又は市町村の職員で、社会福祉事業に従事している者	1回	2,000人	1年 〔面接授業4日〕	①23.6.21(火)～6.24(金) ④23.7.19(火)～7.22(金) ②23.7.7(木)～7.10(日) ⑤23.8.29(月)～9.1(木) ③23.7.11(月)～7.14(木) ※上記、①～⑤のうち指定された1回を受講	23.4.1(金) 社会福祉研修 主管部まで
2	社会福祉施設長資格認定 講習課程 (公立施設長)	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育により、必要な資格を取得させる。	公立施設の施設長に就任予定の者又は施設長に就任している者であって、施設長としての具体的な要件を満たしていない者	1回	300人	1年 〔面接授業5日〕	①23.9.16(金)～9.20(火) ⑤23.11.19(土)～11.23(水) ②23.10.14(金)～10.18(火) ⑥23.11.24(木)～11.28(月) ③23.10.29(土)～11.2(水) ⑦23.12.9(金)～12.13(火) ④23.11.11(金)～11.15(火) ※民間施設長の面接授業と同時に実施 ※上記、①～⑦のうち指定された1回を受講	23.4.1(金) 社会福祉研修 主管部まで
3	社会福祉法人経営者 研修課程	社会福祉法人の経営者として必要な法人・施設運営に関する専門的知識及び技術を修得させる。	社会福祉法人の役員及び法人の経営に携わる者	(1) 経営管理コース 1回 (2) 人事管理コース 1回 (3) サービス管理コース 1回	200人 200人 200人	3日 3日 3日	(1) 経営管理コース 23.10.5(水)～10.7(金) (2) 人事管理コース 23.6.28(火)～6.30(木) (3) サービス管理コース 23.9.28(水)～9.30(金)	23.8.29(月) 23.5.20(金) 23.8.19(金) 中央福祉学院まで
4	児童福祉司資格認定 通信課程	児童福祉司として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育により教授し、児童福祉法に定める児童福祉司の任用資格を取得させる。	都道府県、政令指定都市、児童相談所設置市の職員及び児童福祉法第10条第1項に規定する業務に携わる市町村の職員で、学校教育法第87条による4年制大学を卒業した者、又は平成23年3月卒業見込みの者	1回	200人	1年 〔面接授業5日〕	23.10.24(月)～10.28(金)	23.4.1(金) 社会福祉研修 主管部まで
5	「福祉職員生涯研修課程」 指導者養成研修課程	中央福祉学院が開発した「福祉職員生涯研修課程・標準研修プログラム」に基づき各県社会福祉研修実施機関が実施する研修会における指導者を養成する。	各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が推薦する「福祉職員生涯研修課程」の研修指導予定者及び研修指導経験者	1回	50人	3日	23.4.15(金)～4.17(日)	23.4.1(金) 中央福祉学院まで

※都合により変更する場合があります。

平成23年度 社会福祉研修実施計画（案）（独自事業）

	目的	対象者	実施回数	受講定員	開催日数	開催期間等	
1	社会福祉主事資格認定 通信課程 (民間社会福祉職員)	社会福祉主事として必要な知識及び技術を通信教育により修得させ資格を取得させる。	社会福祉法人等が経営する施設又は団体に現在勤務している者	2回	3,900人	1年 〔面接授業5日〕	別途「開催要綱」にて通知する。
2	社会福祉施設長資格認定 講習課程 (民間社会福祉施設長)	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育により教授し資格を取得させる。	社会福祉法人立の社会福祉施設の長に就任予定の者又は施設長に就任している者であって、施設長としての具体的要件を満たしていない者	1回	700人	1年 〔面接授業5日〕	①23.9.16(金)～9.20(火) ⑤23.11.19(土)～11.23(水) ②23.10.14(金)～10.18(火) ⑥23.11.24(木)～11.28(月) ③23.10.29(土)～11.2(水) ⑦23.12.9(金)～12.13(火) ④23.11.11(金)～11.15(火) ※公立施設長の面接授業と同時に実施 ※上記、①～⑦のうち指定された1回を受講
3	福祉施設長専門講座	社会福祉施設の機能強化推進に必要な専門的知識及び技術を修得させ、高度な実践能力を養成する。	社会福祉施設長(管理者)または理事長、理事等であって社会福祉事業経験が1年以上あり、次のいずれかに該当する者。 ①中央福祉学院が実施する「社会福祉施設長資格認定講習課程」を修了した者 ②社会福祉主事、保育士、社会福祉士、介護福祉士、医師、理学療法士、作業療法士、看護師、介護支援専門員のいずれかの資格を有する者 ③上記①②の資格以外であって、2年以上施設長の職にある者	1回	200人	1年 〔面接授業4日×2回〕	①23.6.25(土)～6.28(火) ②24.2.3(金)～2.6(月)
4	社会福祉士通信課程 〔社会福祉士一般養成施設〕	社会福祉士として必要な専門的学術的理論及び応用について、通信教育により教授し、社会福祉士国家試験の受験資格を与える。	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則 第4条第一号イのいずれかに該当する者	1回	[23期] 320人	1年7カ月 〔面接授業第1回4日、 第2回4日、要実習 者は実習指導第1回 3日、第2回2日〕	23期生・第1回 〔Aグループ〕23.8.20(土)～8.23(火) 〔Bグループ〕23.9.2(金)～9.5(月) ＜実習指導＞23.8.17(水)～8.19(金) ※ 第2回は平成24年度実施
5	都道府県・指定都市社会福祉 協議会管理職員研修会	都道府県・指定都市社会福祉協議会の管理職員に必要とされる管理業務に関する知識、及び技術の向上を図る。	都道府県・指定都市社会福祉協議会の部・課長等	1回	30人	3日	23.9.26(月)～28(水)
6	市区町村社会福祉協議会 管理職員研修課程	市区町村社会福祉協議会の管理職員に必要とされる管理業務に関する知識、及び技術の向上を図る。	市区町村社会福祉協議会の部・課長等	1回	60人	3日	24.1.16(月)～1.18(水)
7	【新規】都道府県・指定都市 社会福祉協議会中堅職員 研修会	都道府県・指定都市社会福祉協議会の中堅職員に必要とされる業務に関する知識、及び技術の向上を図る。	都道府県・指定都市社会福祉協議会の中堅職員等	1回	60人	3日	24.2.19(日)～2.21(火)
8	社会福祉協議会・社会福祉施設 職員会計実務講座 〔通信課程〕	市区町村社協・社会福祉施設の会計実務担当者等に必要とされる社会福祉法人「新会計基準」に関する知識、及び介護報酬の請求実務等、会計実務能力の向上を図る。	市区町村社会福祉協議会・社会福祉施設の会計実務担当者等	1回	500人	6カ月 〔面接授業3日〕	①24.1.16(月)～1.18(水) ④24.2.27(月)～2.29(水) ②24.2.11(土)～2.13(月) ⑤24.3.1(木)～22.3.3(土) ③24.2.19(日)～2.21(火) ※上記のうち指定された1回を受講
9	都道府県・指定都市社会福祉 研修実施機関職員研修会	福祉研修担当職員として、必要な企画実施能力の修得を図る。	都道府県・指定都市の社会福祉研修実施機関の職員で研修企画・運営に携わる者	1回	60人	3日	23.5.25(水)～5.27(金)
10	職場研修担当者研修会	福祉の職場研修を進めるために必要な知識及び技術を修得させる。	(1)インストラクター養成コース 『福祉の「職場研修」担当者養成コース』インストラクターとして、各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が推薦する者 (2)施設職員コース 社会福祉法人・施設等で「職場研修」を推進する者	1回 1回	 各60人	4日 3日	23.4.19(火)～4.22(金) 23.10.19(水)～10.21(金)
11	【新規】スーパービジョン 研修会	福祉職場の指導的職員に必要とされる一般職員等への指導・助言(スーパービジョン)に関する実践能力の向上を図る。	社会福祉法人等が経営する施設等の指導的立場の相談職員、介護職員、保育職員等(グループリーダー、主任、係長、部課長等)	2回	各120人	3日	①23.8.5(金)～8.7(日) ②23.11.3(木)～11.5(土)

※都合により変更する場合があります。